

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,486,017	3,439,534	4,733,831
経常利益 (千円)	94,702	72,194	159,425
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (千円)	7,234	△259,063	△116,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△94,348	△267,407	△141,901
純資産額 (千円)	2,596,365	2,281,248	2,548,754
総資産額 (千円)	6,067,041	5,934,740	6,063,965
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	2.81	△100.78	△45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	38.4	42.0

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.21	3.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第69期及び第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、主に独占禁止法等関連損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千6百万円を計上しました。また、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車関連の需要の増加等により、総じて底堅く推移したものの、一部の市場に減速感が出てきました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、主に、ヘッドセット等のオーディオ向け、補聴器等の医療機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けが減少しました。また、地域別の売上高では、海外向けは微増となり、国内向けは微減となりました。さらに、原材料の値上げに対しては、収率改善を始めとするコストダウン及び製品価格への転嫁を進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、34億3千9百万円と、前年同四半期比1.3%の減少とほぼ横ばいとなり、損益につきましては、採算重視の営業活動の徹底等により、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比3.1%増加）となり、経常利益は、為替差損2千万円を計上した結果、7千2百万円（前年同四半期比23.8%減少）となりました。

また、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等及び韓国公正取引委員会からの課徴金賦課に伴う独占禁止法等関連損失3億2千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億5千9百万円（前年同四半期比2億6千6百万円悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、ヘッドセット等のオーディオ向け、補聴器等の医療機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、28億9千1百万円（前年同四半期比0.6%減少）、セグメント利益は、3億4千8百万円（前年同四半期比7.5%増加）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、ゲーム機向けのヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、4億3千3百万円（前年同四半期比3.1%減少）、セグメント利益は、6千7百万円（前年同四半期比9.0%減少）となりました。

③その他

その他の売上高は1億1千4百万円（前年同四半期比11.0%減少）、セグメント損失は1千8百万円（前年同四半期比4百万円悪化）となりました。

財政状況は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛債権の減少等により59億3千4百万円（前連結会計年度末比1億2千9百万円減）となりました。

負債は、仕入債務の減少及び独占禁止法に係る制裁金の支払に伴う未払金の減少があったものの、短期及び長期借入金が増加があり、36億5千3百万円（前連結会計年度末比1億3千8百万円増）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により22億8千1百万円（前連結会計年度末比2億6千7百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千5百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。

当該資金の原資は、自己資金及び金融機関からの借入等により行っています。

また、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画を推進することにより、営業キャッシュ・フローの確保に努め、流動性リスクに備える所存です。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、平成31年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である島根松尾電子株式会社（以下、「島根松尾電子」といいます。）を吸収合併すること（以下、「本合併」といいます。）を決議し、両社は、平成30年11月14日付で、合併契約を締結しました。

(1) 本合併の目的

当社は、当社グループの回路保護素子事業全般及びフィルムコンデンサ事業に関する意思決定の迅速化を目的として、本合併を決定しました。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、島根松尾電子は解散します。

なお、島根松尾電子は、現在債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社が同社に対して有する債権を放棄し、債務超過状態を解消した後に合併する予定です。

放棄する債権の種類：貸付金

上記債権の金額：2.7億円（見込み）

実施日：平成31年2月28日（予定）

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、島根松尾電子の発行済全株式を所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併の期日

平成31年3月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、島根松尾電子の一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎます。

(6) 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,000	2,572,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株です。
計	2,572,000	2,572,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	2,572,000	—	2,219,588	—	302,662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,100	25,521	—
単元未満株式	普通株式 18,400	—	—
発行済株式総数	2,572,000	—	—
総株主の議決権	—	25,521	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	1,500	—	1,500	0.06
計	—	1,500	—	1,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,196	1,469,289
受取手形及び売掛金	※ 1,134,481	※ 957,943
電子記録債権	340,101	386,937
製品	624,490	723,133
仕掛品	444,816	389,958
原材料及び貯蔵品	327,311	344,540
その他	20,870	28,702
貸倒引当金	△1,474	△1,346
流動資産合計	4,427,794	4,299,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	783,195	783,195
その他	18,731,644	18,615,402
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,978,057	△17,894,424
その他(純額)	753,587	720,977
有形固定資産合計	1,536,782	1,504,173
無形固定資産		
投資その他の資産	59,999	93,203
投資有価証券	15,000	15,000
その他	24,388	23,204
投資その他の資産合計	39,388	38,204
固定資産合計	1,636,170	1,635,581
資産合計	6,063,965	5,934,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,913	574,309
短期借入金	1,350,000	1,696,008
未払法人税等	14,007	11,688
設備関係支払手形	44,718	6,878
その他	516,362	403,074
流動負債合計	2,570,002	2,691,959
固定負債		
長期借入金	-	62,658
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	8,535
退職給付に係る負債	429,227	420,476
資産除去債務	7,615	7,720
その他	399,214	362,311
固定負債合計	945,208	961,532
負債合計	3,515,211	3,653,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△115,641	△374,705
自己株式	△1,526	△1,625
株主資本合計	2,405,083	2,145,921
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△48	△39
退職給付に係る調整累計額	143,720	135,366
その他の包括利益累計額合計	143,671	135,327
純資産合計	2,548,754	2,281,248
負債純資産合計	6,063,965	5,934,740

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,486,017	3,439,534
売上原価	※1 2,699,128	※1 2,651,625
売上総利益	786,889	787,908
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	281,521	273,619
退職給付費用	13,419	10,123
貸倒引当金繰入額	9,145	3
その他	376,870	394,976
販売費及び一般管理費合計	680,957	678,723
営業利益	105,931	109,184
営業外収益		
受取利息	89	144
受取配当金	5,997	500
その他	2,602	1,657
営業外収益合計	8,689	2,301
営業外費用		
支払利息	11,878	13,432
為替差損	6,607	20,705
その他	1,431	5,153
営業外費用合計	19,918	39,291
経常利益	94,702	72,194
特別利益		
投資有価証券売却益	128,096	-
特別利益合計	128,096	-
特別損失		
固定資産除却損	893	485
固定資産売却損	5,121	-
独占禁止法等関連損失	※2 198,995	※2 324,632
事業拠点再構築費用	※3 4,413	-
特別損失合計	209,424	325,117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,374	△252,923
法人税、住民税及び事業税	6,140	6,140
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,140	6,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,234	△259,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,234	△259,063
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,730	-
繰延ヘッジ損益	△8	9
退職給付に係る調整額	6,156	△8,353
その他の包括利益合計	△101,582	△8,343
四半期包括利益	△94,348	△267,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,348	△267,407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	24,187千円	20,091千円

その他

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、中国等の当局による調査を受けています。

また、本件に関連しまして、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

独占禁止法等に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は簿価切下額の戻入額)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上原価	△25,440千円	△18,946千円

- ※2 独占禁止法等関連損失の内容は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
課徴金等	一千円	184,552千円
弁護士報酬等	198,995千円	140,080千円
計	198,995千円	324,632千円

- ※3 事業拠点再構築費用は、次のとおりです。

一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	71,773千円	60,914千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,909,670	447,916	3,357,586	128,431	3,486,017	—	3,486,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,909,670	447,916	3,357,586	128,431	3,486,017	—	3,486,017
セグメント利益 又は損失(△)	324,278	74,057	398,336	△13,954	384,381	△278,449	105,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,891,370	433,826	3,325,196	114,337	3,439,534	—	3,439,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,891,370	433,826	3,325,196	114,337	3,439,534	—	3,439,534
セグメント利益 又は損失(△)	348,462	67,411	415,874	△18,314	397,560	△288,375	109,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△288,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)	2円81銭	△100円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	7,234	△259,063
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	7,234	△259,063
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,025	2,570,472

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。